

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期累計期間	第117期 第2四半期累計期間	第116期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,222,208	3,149,003	7,390,170
経常利益又は経常損失() (千円)	69,044	41,117	297,347
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	58,935	38,347	217,552
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	7,438,942	7,636,989	7,704,499
総資産額 (千円)	10,047,037	10,514,697	10,557,715
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	4.15	2.70	15.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	15.29
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	4.0
自己資本比率 (%)	74.0	72.5	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,928	586,409	119,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,709	96,855	542,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,897	22,691	274,335
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,707,697	3,025,060	2,512,799

回次	第116期 第2四半期会計期間	第117期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.29	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第2四半期累計期間には潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ61百万円減少し72億72百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億12百万円、たな卸資産が2億15百万円増加いたしました。また、売上債権が6億51百万円、未収還付法人税等が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ18百万円増加し32億42百万円となりました。これは主に無形固定資産が6百万円減少いたしました。また、有形固定資産が9百万円、前払年金費用が11百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億3百万円減少し19億43百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が98百万円増加いたしました。また、短期借入金が2億80百万円、株主優待引当金が28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億28百万円増加し9億34百万円となりました。これは主に長期借入金が2億62百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ67百万円減少し76億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が66百万円減少したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済におきましては、米国・中国間の貿易摩擦の拡大等により日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールの受注は増加いたしました。また、ジャッキ及びその他の増減速機の受注は減少いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が増加したことにより、受注は増加いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は増加いたしました。工事業では火力発電所向け等が減少したことにより、受注は減少いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は40億19百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は31億49百万円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は39億26百万円（前事業年度末比28.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減に努めた結果、売上原価が23億42百万円（前年同期比0.7%減）、販売費及び一般管理費は8億56百万円（前年同期比8.6%減）となりました。しかしながら、売上高が減少したため、営業損失は49百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）、四半期純損失は38百万円（前年同四半期は四半期純損失58百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所向けが減少したものの、石油、化学、上下水道、鉄鋼、船舶、原子力発電所向け、補修部品が増加したことにより、前年同期比8.1%増加いたしました。売上高は、石油、上下水道、鉄鋼向けが減少したものの、火力発電所、化学、船舶、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比2.9%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前年同期比5.9%減少し、売上高も前年同期比11.0%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比25.9%減少し、売上高も前年同期比23.4%減少いたしました。歯車の受注高は、自動車用、鉄道・船舶用が減少したものの、建設機械用、その他産業機械用が増加したことにより、前年同期比27.1%増加いたしました。売上高は、自動車用、建設機械用が減少したものの、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したことにより、前年同期比19.7%増加いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比0.7%増加し、売上高は前年同期比2.5%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は鉄鋼向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油、化学、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比31.4%減少いたしました。売上高は上下水道、鉄鋼向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油、化学向けが減少したことにより、前年同期比1.6%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ5億12百万円増加し30億25百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億86百万円(前年同四半期比138.4%増)となりました。これは主に、減価償却費1億11百万円、売上債権の減少6億51百万円、法人税等の還付額69百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加2億15百万円、仕入債務の減少36百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、96百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、22百万円(前年同四半期は84百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入4億60百万円に対し、短期借入金の返済による支出2億80百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、リース債務の返済による支出29百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が定めている対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,633	39.70
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.24
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	438	3.08
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.11
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.47
正法工業株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目8番16号	157	1.10
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西1丁目2番16号	123	0.86
日本ギア工業社員持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	105	0.74
岡野バルブ製造株式会社	福岡県北九州市門司区中町1番14号	100	0.70
寺田 治夫	東京都港区	53	0.37
計	-	8,149	57.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,163,400	141,634	同上
単元未満株式	普通株式 26,400	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	141,634	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町 7番地	90,200	-	90,200	0.63
計	-	90,200	-	90,200	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,799	3,025,060
受取手形及び売掛金	1 2,877,696	1 2,225,867
商品及び製品	95,807	119,108
仕掛品	419,254	657,197
原材料及び貯蔵品	1,234,565	1,188,984
未収還付法人税等	85,095	-
その他	107,922	55,791
流動資産合計	7,333,141	7,272,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	947,631	957,589
有形固定資産合計	1,960,922	1,970,880
無形固定資産		
241,551		235,439
投資その他の資産		
投資有価証券	614,237	611,467
前払年金費用	363,551	374,672
その他	49,511	55,428
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	1,022,100	1,036,367
固定資産合計	3,224,574	3,242,688
資産合計	10,557,715	10,514,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,111,056	1 1,089,710
短期借入金	2 280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	139,350	238,284
未払法人税等	-	19,595
賞与引当金	251,012	248,175
製品保証引当金	7,368	7,096
環境対策引当金	3,500	3,170
株主優待引当金	38,059	9,329
その他	316,761	327,758
流動負債合計	2,147,108	1,943,119
固定負債		
長期借入金	433,650	695,777
資産除去債務	173,670	173,752
その他	98,786	65,059
固定負債合計	706,107	934,588
負債合計	2,853,216	2,877,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,265,080	5,198,352
自己株式	33,097	33,171
株主資本合計	7,469,131	7,402,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,869	223,913
評価・換算差額等合計	226,869	223,913
新株予約権	8,498	10,746
純資産合計	7,704,499	7,636,989
負債純資産合計	10,557,715	10,514,697

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,222,208	3,149,003
売上原価	2,358,211	2,342,282
売上総利益	863,997	806,721
販売費及び一般管理費	936,706	856,018
営業損失()	72,708	49,297
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	7,696	8,250
その他	2,189	7,896
営業外収益合計	9,894	16,154
営業外費用		
支払利息	5,811	5,686
その他	418	2,288
営業外費用合計	6,230	7,975
経常損失()	69,044	41,117
特別利益		
固定資産売却益	649	3,539
特別利益合計	649	3,539
税引前四半期純損失()	68,394	37,577
法人税等	9,459	769
四半期純損失()	58,935	38,347

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	68,394	37,577
減価償却費	100,738	111,939
受取利息及び受取配当金	7,704	8,258
支払利息	5,811	5,686
為替差損益(は益)	1	14
有形固定資産売却損益(は益)	649	3,539
有形固定資産除却損	0	196
賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	2,837
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	78,658	11,120
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	28,730
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,475	271
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	330
売上債権の増減額(は増加)	1,077,028	651,829
たな卸資産の増減額(は増加)	180,770	215,663
仕入債務の増減額(は減少)	385,643	36,573
未払又は未収消費税等の増減額	76,525	22,230
その他	63,732	66,941
小計	443,585	513,905
利息及び配当金の受取額	7,704	8,258
利息の支払額	5,695	5,310
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	199,666	69,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,928	586,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,555	76,446
有形固定資産の売却による収入	650	3,540
無形固定資産の取得による支出	91,420	22,767
投資有価証券の取得による支出	1,648	1,706
その他	264	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,709	96,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	280,000
長期借入れによる収入	-	460,000
長期借入金の返済による支出	105,800	98,939
リース債務の返済による支出	36,120	29,912
自己株式の取得による支出	110	74
配当金の支払額	42,867	28,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,897	22,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,321	512,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,375	2,512,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,707,697	3,025,060

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社において、従来、原材料以外のたな卸資産については月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しておりましたが、基幹システムの変更に伴い、第1四半期会計期間より、いずれも月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しました。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	108,989千円	85,307千円
支払手形	1,813	2,874

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	-
差引額	500,000	600,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	282,201千円	272,059千円
賞与引当金繰入額	110,305	81,931
退職給付費用	31,714	17,858
株主優待引当金繰入額	-	9,329

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,707,697千円	3,025,060千円
現金及び現金同等物	2,707,697	3,025,060

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	28,380	2.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	28,379	2.0	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,288,787	933,420	3,222,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,288,787	933,420	3,222,208
セグメント利益又は損失()	194,814	122,106	72,708

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,230,607	918,395	3,149,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,230,607	918,395	3,149,003
セグメント利益又は損失()	203,801	154,504	49,297

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	4円15銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	58,935	38,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	58,935	38,347
普通株式の期中平均株式数(株)	14,190,239	14,189,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,379千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 三宅 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第117期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。